

## エチオピア経済月報(2024年10月)

在エチオピア日本国大使館 経済班  
(お問い合わせ先: [economic@ad.mofa.go.jp](mailto:economic@ad.mofa.go.jp))

### 10月の主な出来事

- 国際通貨基金(IMF)理事会が、エチオピアに対する3億4500万ドルの追加融資を承認
- 物流部門、金融・銀行部門への外国投資家の参入可能に
- TOYO SOLAR ENERGY 社がハワサ工業団地で操業
- エチオピア投資ホールディングス(EIH)と電気モビリティ企業 Dodai 社が、アディスアベバとその周辺にバッテリー交換ステーションを設置するパートナーシップを締結
- 連邦政府は、燃料小売価格の約10%の値上げを発表
- アディスアベバ市は公共交通機関の運賃を2倍に値上げ

### 分野別報道詳細

#### 1. 経済全般・財政・金融

- 2日、エチオピア国立銀行(NBE)は独立系企業5社に外貨両替業務ライセンスを付与したと発表した(Monitor)
- 3日、NBEは、今後数か月内に予定されている輸入燃料の支払いのため1億7500万米ドルを外国為替市場に充当したと発表した(Monitor)
- 3日、イヨブ・テカルグン財務副大臣は、10月1日に開催されたユーロ債保有者とのグローバル投資家会合を開催し、債務再編に向けてコンパラビリティ・トリートメントの原則を堅持していることを再確認した(Herald)
- 15日、エチオピア関税委員会(ECC)は、今年度第1四半期の歳入が野心的な目標を上回る881億ブルに達したことを発表した(Herald)
- 19日、エチオピア証券取引所(ESX)は、資本市場の成長・発展の強化のため、ナイロビ証券取引所(NSE)およびiCapital Africa Instituteと覚書(MoU)に署名した(Herald)
- 23日、アビィ首相は、ロシアで3日間に亘り開催されるBRICSサミットに参加(Monitor)
- 26日、通信事業者グローバルアライアンスのGSMAは、エチオピアのデジタル経済が2028年までに1兆300億ブル超のGDPを稼ぐ可能性を提唱した(Monitor)
- 27日、NBEは、これまで国が管理していた燃料輸入に必要な外貨の大半を民間銀行に対応させることとし、来月から燃料輸入のための信用状を開放するよう指示した(Fortune)
- 28日、アハメド・シデ財務大臣は、2024年世界銀行・IMF年次総会の傍ら、国際金融公社および多国間投資保証機関と会談した(Herald)
- 29日、エチオピアは、世界銀行及びIMFの年次総会、G7アフリカ閣僚会議がワシントンDCで開催された際、国際社会の協力を通じてエチオピアと他の発展途上国に公平な資金を確保する必要性を強調した(Herald)

#### 2. 貿易・投資・ビジネス

- 2日、エチオピア観光産業公社(ETTE)は、エチオピア航空グループとの間で、アディスアベバに免税モールを建設することで合意した(Monitor)
- 3日、ワチェモ大学教授によると、中国が新たに導入した関税ゼロの特恵政策は、エチオピアの

輸出貿易量を大幅に増加させ、貿易システム全体を強化することが期待されている(Herald)

- 6 日、エチオピアの年度第 1 四半期の金輸出収益は、540%増の 4 億 8800 万ドルに急増(Monitor)
- 7 日、エチオピアの民間セクターは、最近の政策・法改正を受け、150 以上の投資プロジェクトが立ち上がり、新規プロジェクトに 20 億ドル以上を投じるなど、投資の急増が見られる(Capital)
- 9 日、エチオピアは、外国投資家向けに物流部門を開放する最終段階にある。金融・銀行セクターについては、外国投資家の参入を認める法案を可決済みである(Herald)
- 11 日、エチオピア貿易・地域統合省(MoTRI)と韓国国際協力団(KOICA)は、エチオピア国家品質管理能力強化プロジェクトを開始するための覚書に署名した(Herald)
- 13 日、エチオピアの自動車会社 O'clock Motors と中国企業 Global U-Car Technology の間で、自動車セクター強化のための 2 億 5,000 万米ドル規模の戦略的パートナーシップが締結された(Herald)
- 13 日、NBE がコーヒー輸出業者に対し、30 日以内に外貨収入の半分を自国通貨に交換することを義務付ける新しい指令を出したが、輸出業者は、期限が厳しく非現実的であり、不安定な時期に経営を圧迫させると主張している(Fortune)
- 16 日、ESX は、経済成長と変革を推進するための政府の民営化戦略の一環として、エチオ・テレコム株式の 10%を売却することを決定した(Herald)
- 19 日、アビイ首相は、BRICS ビジネスフォーラムで、BRICS 諸国の投資家に対し、エチオピアで利用可能な莫大な投資機会をとらえることを強く売り込んだ(Herald)
- 19 日、観光研修所(TTI)は、全国 34 の職業訓練大学校の能力向上を目指し、熟練したホテル・プロフェッショナルの育成に特化した研修を提供することを発表した(Herald)
- 20 日、オロミア州デケムにある東部工業地帯で操業する中国企業は、エチオピア通信社に対し、経済改革により外貨不足の解消、生産の再開、投入資材の輸入が可能になり、生産量の増加と雇用創出につながったと述べた(Herald)
- 20 日、ゴマ、ピーナッツ、レンズ豆、ひよこ豆などの豆類と油糧種子は、エチオピア商品取引所(ECX)に依存していた従来のシステムから脱却し、サプライヤーと輸出業者が直接取引する体制へ移行する見込みである(Fortune)
- 20 日、工業団地開発公社(IPDC)は、日本企業の TOYO SOLAR ENERGY 社がハワサ工業団地で操業予定であり、資本金は 70 億ブル超、120 万ヘクタールの土地及び製造スペースを充当予定で、3 か月以内に操業すると発表した(Herald)
- 21 日、エチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)は、アディスアベバとその周辺にバッテリー交換ステーションを設置するため、電動モビリティ企業 Dodai 社とパートナーシップを締結した(Monitor)
- 22 日、アディスアベバ市投資委員会は、先進的なビジネス・サービスの提供を通じ、今年度、投資関連活動において約 80 億ブルの投資誘致を計画していると発表した(Herald)
- 29 日、政府は、「Let Ethiopia Produce」イニシアティブは、開始以来、輸入代替において年平均 25%という驚異的な伸びを記録し、同国の自国経済改革に大きく貢献していると述べた(Herald)

### 3. 農業

- 9 日、エチオピア紅茶・コーヒー庁(ETCA)は、コーヒー、紅茶、スパイス分野における熱心な農家や輸出業者の多大な貢献を表彰する計画を発表した(Herald)
- 17 日、ETCA は、2024/25 会計年度の第 1 四半期において、コーヒー、紅茶、スパイスの輸出量が 11 万 5,851.77 トンに達し、5 億 2,198 万米ドルを生み出すという目覚ましい業績を達成したと発表した(Herald)

- 20 日、Amaranth Farm Ecolodge 社は、エチオピア南西部で伝統的に食されるアマランサスは、種子と葉の両方で知られる万能植物で、栄養価や薬効が高く、産業規模で生産されれば、食料安全保障を強化し、収入を生み出す可能性を秘めていると述べた(Herald)
- 22 日、農業省(MoA)は、農業資源に対する理解を深め、農業部門の近代化を図ることを目的とした新しい「農業・農村開発政策」を発表した(Herald)

#### 4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 13 日、連邦政府は、燃料小売価格の 10%近い値上げを発表した。世界的な供給減少とブル安による燃料価格の高騰は、輸送・生産コストの上昇につながっている。(Fortune)
- 16 日、教育省は、援助団体や関係者の支援を得て、エチオピアのすべての学校が水、トイレ、衛生用品を利用できるようにするための継続的な取り組みを発表した(Herald)

#### 5. 工業・運輸

- 3 日、エチオピア航空グループは、今年度中に新たに 5 つの国際線就航都市をネットワークに加え、世界的なリーチを大幅に拡大する計画を発表した(Herald)
- 4 日、運輸・ロジスティクス省は、鉄道部門への投資家の関与を強化し、国際貿易競争力を向上させるため、法的・構造的政策を改革した(Herald)
- 7 日、グリーンフィールド・プロジェクトに 6 億ドルの投資を行った最初の企業である、レミ・ナショナル・セメントは、生産量倍増のための拡張計画を公表した(Capital)
- 13 日、運輸・ロジスティクス省は、国内で操業する物流企業の 100%の外国人所有を認めると発表した。国内企業との合併事業における外国事業者の出資比率を最大 49%に制限していた以前の規制を改革した(Fortune)
- 20 日、アディスアベバ市は先週の燃料費値上げを受けて公共交通機関の運賃を 2 倍に値上げした。1 年ぶりの運賃改定となった。(Fortune)
- 21 日、政府は、マルチモーダル輸送部門の国家独占を終了し、民間投資家に業界を開放するべく、10 月に認定を受けた民間輸送事業者 3 社が就労許可を取得し 6 か月以内に事業開始する予定であると発表した(Capital)
- 27 日、Gelila Manufacturing 社は、ボレ・レミ工業団地にて輸出規格の靴と靴底の生産を正式に開始した(Herald)

#### 6. 二国間・ドナーの動き

- 12 日、コリンズ英国アフリカ担当大臣は、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)プログラムに対し 2024 年から 2026 年までで 1,600 万ポンドを支援すると発表した(Herald)
- 18 日、国際農村復興研究所(IIRR)とポーランド国際援助センター(PCPM)は、緊急・災害対応サービスの開発を目的とした、2 年 7 か月間のプロジェクトを開始した。ポーランドより 160 万米ドルの資金提供を受け、アディスアベバ市消防士の技能向上と施設の設備整備に取り組む(Herald)
- 19 日、IMF 理事会は、エチオピアに対する 3 億 4500 万ドルの追加融資を承認した。この決定は、エチオピアと IMF が改革プログラムの第一次審査でスタッフレベルの合意に達した 3 週間後に下された(Monitor)
- 24 日、中国の天津理工大学(TUTE)とエチオピア技術職業訓練学院(TVTI)は、天津理工大学がエチオピアに様々な支援を行うことで合意した(Herald)
- 25 日、日本国大使館は、シダマ州内 2 つの学校拡張プロジェクトの引渡式を行った(Herald)

#### 7. その他

- 3日、保健省は、地域医療保険(CBHI: Community Based Health Insurance)の適用範囲が全国で約5,240万人に達したと発表した(Herald)
- 4日、アディスアベバ科学技術大学(AASTU)は、今後5年以内に科学技術の卓越した拠点となるべく取り組んできた努力により、名誉あるISO9001/2015品質管理認証を授与された(Herald)
- 7日、タイエ・アツケ・セラシエ外務大臣が、新大統領に任命された(Herald)
- 7日、エチオピア食品医薬品局(EFDA)は、ワクチン、医薬品、医療機器の試験を目的とした最先端のセンターをアディスアベバ市内に建設中であり、プロジェクトの第一段階は50%完了していると発表した(Capital)
- 12日、移民局はパスポートの有効期間を5年から10年に延長した(Herald)
- 24日、ファイザー社は、ワクチンアライアンスであるGaviとの協力を通じて、10億本目の肺炎球菌結合型ワクチン(PCV)を供給したと発表(Capital)